

事業シート(令和8年度予算)

事業名	21005 地域づくり活動支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	過疎地域持続的発展計画	
	款	2	総務費		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり								
	項	1	総務管理費		政策分野		着実な計画の推進			市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 便利で強い社会基盤を整備します				
	目	10	市民活動推進費		施策分野		市民協働・情報発信・多様性								
担当課	市民活動部	協働推進課	内線	2392											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題を解決し持続可能な地域づくり及び地域コミュニティの活性化に向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する。 まちづくりを担う人材を育成する。 町内会集会所の整備を促進することにより、地域活動の活性化による地域力の向上を図る。 多様な主体との協働やICTの活用により、地域の負担軽減を図るとともに地域コミュニティの維持・活性化を図る。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進会議での課題解決に向けた議論 協働のまちづくりの推進に向けたまちづくり協議会活動への支援 町内会の負担軽減および維持 町内会が新設する防犯灯に対する助成 町内会集会所整備に対する助成 地域コミュニティにおけるデジタル化の促進
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標
町内会加入率	61.3%		-
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	61.3%		↗
まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合	52.7%		↗

2.事業の実施結果等(Do)

		R6			R7		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		256,690	255,622	289,800			
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(夢・まちづくり基金繰入金 等)	150,100	150,100	151,700			
一般財源		106,590	105,522	138,100			
新規・拡充	主な事業内容						
	まちづくり協議会への支援	250,000	250,000	281,200			
	協働のまちづくり推進会議	270	138	270			
	町内会加入促進に取り組む町内会連絡協議会運営に対する助成	600	600	600			
	町内会が新設する防犯灯に対する助成	600	182	400			
	町内会集会所整備に対する助成	3,600	3,924	3,000			
	地域コミュニティデジタル化促進事業	1,500	762	4,280			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和8年度予算編成(Action)

R8予算		実施計画額		289,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
289,713	289,700	289,700	△ 100	
		150,000	△ 1,700	
289,713	289,700	139,700	1,600	
査定額	説明			
281,200				
270				
600				
300				
4,000				
3,280				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) 協働のまちづくり推進会議の開催:4回 協働のまちづくり基本指針の実現に向けたまちづくり協議会の活動を支援 町内会加入促進パンフレットの配付、市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ 地域の負担を軽減するため町内会長等に依頼している委員の選出や募金の取り扱い等を見直し 町内会が新設する防犯灯に対する助成:11灯 町内会集会所改修(防災機能強化)に対する補助:10団体 地域コミュニティの維持・活性化に向けたデジタル技術活用実証実験を実施:モデル4地区 町内会長、高山市町内会連絡協議会、まちづくり協議会
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり基本指針の重点事項について、各地区で進められている様々なケースをテーマに意見交換を行ったことにより、事業実施に伴うアドバイスや多様な主体との協働を推進することができた。 市が地域の負担軽減に向けた取り組みを進めたことにより、各地域においても、役員の負担軽減や組織及び事業の見直しを促進することができた。 デジタル技術活用実証実験を2年間実施し、町内会運営や防災に効率的かつ効果的な検証結果を導くことができ、全地区で導入する方針などを決定することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり基本指針の実現に向けて、引き続き関係部署や事業者、市民活動団体との連携・協働を強化し、まちづくり協議会をサポートする。 町内会等地域コミュニティの持続に向けて、引き続き地域の負担軽減に向けた取り組み等を実施する。 地域コミュニティ運営・活動支援アプリ「結ネット」の導入を支援することで、地域活動のデジタル化を促進し、地域の負担軽減やコミュニティの維持・活性化を図る。

5.令和7年度事業実績・評価等(Check) R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり基本指針の実現に向けた支援に必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査
市長査定 の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 積算内容を精査

事業シート(令和8年度予算)

事業名	21010 市民活動支援事業費			予 算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人々への投資	根拠計画	過疎地域持続的発展計画				
	担当課	市民活動部	協働推進課		内線	2394	款		2	総務費	ポイント	(1)		日々の暮らしと地域活動を支える人づくり	市長公約	強く！～自然と向き合い暮らす強さ～ 若者の自主的、主体的な取り組みを支援します		
							項		1	総務管理費	政策分野			着実な計画の推進				
							目		10	市民活動推進費	施策分野			市民協働・情報発信・多様性				

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援指針に基づき、市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図るとともに、地域等との協働による地域課題の解決を促進する。 次代を担う若者たちが地域でいきいきと暮らし、活動することを通じ、飛騨高山への誇りと愛着を育む 防犯体制の強化を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現をめざす。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ひだ財団との連携による市民活動団体等への支援 NPO設立認証等事務による市民団体の活動支援(R7～) 若者や高校生の主体的な活動に対する助成 防犯体制の強化
----	--	----	---

総合計画等 主な指標			
R6実績	R7実績	R11目標	
市民活動団体による地域づくり事業への参画件数(年間)	17件		-

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R6			R7		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		4,415	4,322	4,403			
特定財源	国費 ()						
	県費 (県移譲事務交付金)						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)						
一般財源		4,415	4,322	4,403			
新規・拡充	主な事業内容						
	高山地区防犯協会負担金	2,502	2,479	2,490			
	市民活動支援連携事業	1,500	1,440	1,500			
	若者の主体的な活動に対する助成						
	高校生の主体的な活動に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和8年度予算編成(Action)

R8予算		実施計画額		7,700
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
7,683	7,683	7,683	3,280	
0	692	692	692	
		2,000	2,000	
7,683	6,991	4,991	588	
査定額	説明			
2,470				
1,500				
2,200	20960 若者活動支援事業費より移行			
1,100	20960 若者活動支援事業費より移行			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ひだ財団との連携による市民活動団体等への支援 協働のまちづくりフォーラムの開催、まちづくり協議会等への専門人材の派遣(5団体)、人材育成研修会の開催(2講座)、市民活動団体設立助成(1団体)、市民活動事業助成(7団体7事業) NPO法人設立業務の権限移譲を令和7年度から受託する方針を決定。他自治体への視察を実施 市ホームページを通じた活動の紹介や、各種助成金情報の配信 協働のまちづくりフォーラムによる活動事例発表や活動紹介パネル展示、多様な主体との交流の場を提供 市民活動団体の登録数が増加(R5:160団体→R6:168団体) 高山警察署や高山地区防犯協会、関係課と連携し、安全安心メールの配信や啓発活動などの防犯対策を実施
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ひだ財団との連携により、市民活動団体等に向けた人材育成や活動等について、専門性を活かした支援の提供及び活動の活性化や持続可能性の向上につなげることができた。 市民活動団体の活動を更に活性化させ、多様な主体との協働による取り組みを促進する必要がある。 協働のまちづくりフォーラムを開催し、市民活動団体等が相互に交流できる場を設けたことで、多様な主体とのマッチングの機会を創出できた。 高山警察署や高山地区防犯協会等との連携による啓発活動を通じて、効果的な防犯対策を講じることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ひだ財団等との連携により、市民活動団体等への専門性を活かした支援(活動支援、人材育成、情報発信など)を行う。 NPO設立認証等事務を県から移譲し、市民団体が行う活動支援の強化を図る。 関係機関と連携した取り組みを継続し、更なる防犯体制の強化を図る。

5.令和7年度事業実績、評価等(Check) R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	「ひだ財団」との連携による市民活動団体等の活動に対する助成や伴走支援、人材育成等に必要経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和8年度予算)

事業名	21030 交通安全推進事業費			予算	会計 1 一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画
	担当課	市民活動部 協働推進課	内線		2395			款 2 総務費	ポイント		
					項 1 総務管理費		分野別	政策分野 3 都市基盤・防災・景観			
					目 10 市民活動推進費			施策分野 (4) 道路・河川			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	交通安全意識の高揚を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催 普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援
----	---------------	----	---

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標
交通安全教室参加者数(年間)	5,055人		-
交通事故死者数	1人		0人
交通事故負傷者数	54人		100人以下
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	70.0%		↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R6			R7		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		2,910	2,853	2,979			
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他()						
一般財源		2,910	2,853	2,979			
新規・拡充	主な事業内容						
	交通安全協会に対する助成	1,080	1,080	1,080			
	交通安全推進員連絡協議会に対する助成	900	900	900			
	高齢者交通安全推進協議会に対する助成	595	595	664			
	交通安全の啓発	250	199	250			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和8年度予算編成(Action) (千円)

R8予算		実施計画額		3,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
3,078	3,071	3,071	92	
3,078	3,071	3,071	92	
査定額	説明			
1,080				
900				
746				
260				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催(73回) 高山市交通安全推進要領に基づく普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援 外国語交通安全パンフレット及び自転車の安全利用に関するチラシの作成
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の交通安全対策や外国人の交通マナーの遵守、自転車の安全利用(保険の加入、ヘルメット着用促進、ながらスマホの禁止等)について関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。 高齢者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく必要がある。 高齢者の交通事故を防ぐため、効果的な取組みを検討していく必要がある。 観光客の増加に伴い、違法駐車が増加していることから、パトロールを強化する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室等を通じて、交通安全意識の高揚を図る。 高齢運転者の安全対策として、関係課や高齢者交通安全推進協議会と連携しながら、引き続き効果的な取組みの検討や、啓発活動等を行っていく。 自転車の安全利用や外国人の交通マナーの遵守について、引き続き関係機関と連携しながら普及啓発を図る。

5.令和7年度事業実績、評価等(Check) R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	交通安全関係団体の活動に対する助成など、交通安全の啓発に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和8年度予算)

事業名	21060 結婚支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	子どもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	過疎地域持続的発展計画		
	款	2	総務費		ポイント	(2)	夢や希望が持てる環境づくり									
	項	1	総務管理費		政策分野	2	子ども・教育・交流									
	目	10	市民活動推進費		施策分野	(1)	子ども・子育て			市長公約						
担当課	市民活動部	協働推進課	内線	2392												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営及び結婚相談所の設置 ・飛騨3市1村の連携による出会いの機会創出事業(R7~) ・民間団体等による若者出会い創出事業に対する助成 ・結婚等により新生活を始める世帯に対する助成
----	---------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R6			R7		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		22,110	13,316	21,340			
特定財源	国費()						
	県費(結婚新生活支援事業費 2/3)	11,400	4,997	10,200			
	その他()						
一般財源		10,710	8,319	11,140			
新規・拡充	主な事業内容						
	結婚支援事業	3,680	3,673	4,110			
	結婚新生活世帯に対する助成	16,800	9,044	15,600			
	若者出会い創出事業	1,600	599	1,600			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和8年度予算編成(Action) (千円)

R8予算		実施計画額		21,400
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
18,974	18,980	18,980	△ 2,360	
8,400	8,400	8,400	△ 1,800	
10,574	10,580	10,580	△ 560	
査定額	説明			
4,450				
12,900				
1,600				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談件数(275件) ・結婚新生活に対する支援(29世帯) ・民間団体等による若者出会い創出事業に対する助成(4事業) ・飛騨3市1村との広域的な取り組みを実施
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活を前面に出したイベントから幅広い出会いの機会を創出する事業に転換したことで、これまでより男女の出会いの場の機会を多く創出することができた。一方、事業の計画性や具体性に欠けるものもあった。 ・新婚世帯に対する住宅取得費用や賃借費用、引越費用の助成について、市民課窓口での周知等により補助金の活用を促進し、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。 ・結婚支援事業の効果的なあり方について、飛騨地域3市1村の連携を強化し引き続き広域的な取り組みを実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・出会い創出事業について、事業の具現化に向け、ひだ財団と連携し伴走型支援を行っていく。 ・民間活力も活かしながら結婚に繋がる事業を促進する。 ・飛騨3市1村の連携による「出会いの機会創出事業」を実施するとともに、引き続き広域的な取り組みを協議する。

5.令和7年度事業実績、評価等(Check) R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R6完了 <input type="checkbox"/> R7完了予定

担当課	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨3市1村の連携による出会いの機会の創出に必要な経費を計上 ・国の基準による新婚世帯への経済的支援及び県パートナーシップ宣誓制度による宣誓者の新生活への経済的支援に必要な経費を計上 ・若者の出会いや交流機会を創出し、結婚につなげる事業への支援に必要な経費を計上
-----	--

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和8年度予算)

事業名	61300 消費行政活動推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画		
	担当課	市民活動部 協働推進課	内線		2395	款	6		商工費	ポイント					
						項	1		商工費	政策分野	1		福祉・医療・健康	市長公約	
						目	3		消費行政費	施策分野	(1)		地域福祉		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・消費生活の安定と向上を図る。	概要	・消費生活相談の実施 ・消費者啓発活動の実施 ・商品量目立入検査の実施
----	-----------------	----	---

総合計画等 主な指標	R6実績	R7実績	R11目標
消費生活相談件数(年間)	181件		-
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	70.0%		↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R6			R7		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		881	721	861			
特定財源	国費()						
	県費(消費者行政活性化事業費1/2、県移譲事務交付金)	168	110	136			
	その他()						
一般財源		713	611	725			
新規・拡充	主な事業内容						
	消費生活安定対策協議会委員報酬	70	0	70			
	無料法律相談	520	511	520			
	消費者生活相談・啓発事業	291	210	271			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和8年度予算編成(Action)

R8予算		実施計画額		900
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
878	878	878	17	
136	137	137	1	
742	741	741	16	
査定額	説明			
70				
520				
288				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談(181件) 消費者啓発活動 価格動向調査 商品量目立入検査の実施(5店舗) 岐阜県消費者行政強化事業の実施 消費生活相談員の育成 無料法律相談(延べ92人)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 各団体への出前講座を実施し、消費問題に対する意識の高揚を図った。 高齢者の消費生活被害防止対策について、見守り推進員と連携して取組を実施した。 若年者から高齢者まで、幅広く消費教育の強化を図る必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。 消費生活の安定と向上を図る。 消費生活センターの周知及び担当職員の知識向上や、県民生活相談センターとの連携強化など、相談体制の充実を図る。 価格動向調査は国や県が行う調査を注視しつつ、必要に応じて市職員が実施する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R6完了
- R7完了予定

5.令和7年度事業実績・評価等(Check) R8.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R7完了 <input type="checkbox"/> R8完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・消費生活相談や消費者啓発に必要な経費を計上
---------------------	------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり